

共同事業を行うための適格組織再編成等に該当しない場合の引継対 象未処理欠損金額等又は控除未済欠損金額等の特例に関する明細書	（法第72条の2第1項 第1号に掲げる事業 第3号）	事業年度	・ ・	法人名	
--	----------------------------------	------	--------	-----	--

第六号様式別表十三の二（用紙日本産業規格A4）（第五条関係）

第6号様式別表13の2記載要領

- 1 この明細書は、法第72条の23第1項の規定によりその例によるものとされる法人税法施行令第113条第1項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける法人が記載し、第6号様式別表12に併せて提出すること。
- 2 「

「	法第72条の2第1項	」
	第1号	
	に掲げる事業	
	第3号	

」
となっている箇所については、事業の区分に応じ、「第1号」と「第3号」のいずれかを○印で囲んで表示すること。
- 3 法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人（同項第1号ロに掲げる法人に限る。）にあつては、それぞれの事業に係る欠損金額等又は災害損失欠損金額の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出すること。
- 4 「欠損金額等の区分」の欄は、欠損金額等又は災害損失欠損金額の発生した事業年度における欠損金額等の区分に応じ、いずれかに○印を付すること。
- 5 対象法人が法人税法第57条第3項に規定する被合併法人等であり、かつ、法人税法施行令第113条第1項第2号に掲げる場合に該当するときは、当該被合併法人等の同項に規定する支配関係事業年度の前事業年度の確定申告書に添付された第6号様式別表9の写しを添付すること。